(別記)

令和7年度阿見町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

阿見町は、茨城県の南部、霞ヶ浦に面し、首都東京より60km圏内に位置する。JR常磐線や常磐自動車道・首都圏中央連絡自動車道を利用し、東京・水戸・つくば・成田方面へのアクセスも容易である。

当該地域の経営耕地面積は910haで、そのうち、水田が490ha、畑が399ha、牧草・樹園地が22haとなっており、主に水稲作と畑作による農業体系が確立されている。

米の経営所得安定対策においては、霞ヶ浦湖畔でのレンコンをはじめ、常陸秋そば等を中心とした転作の取り組みが行われている。また、畑作振興策においても、需要の高い常陸秋そばの産地化に取り組み、ゲタ対策の交付金を有効的に活用することで、農業者の所得の安定を維持・確保している。なお、主食用米の作付け状況に関しては、コシヒカリの作付が最も多く、次いで、あきたこまちが生産されている状況にある。

また当該地域では、農家の高齢化が進み農家戸数の減少が進行しており、農地の集約が課題となっている。これについて、地域計画の推進により農地集積・集約を進めるとともに、農地中間管理機構関連整備事業等を活用して営農の効率化を推進し、水田の維持管理を図ることが今後の課題となっている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

現在、阿見町において米からの転作で推進しているのは飼料用米とそばであり、その他に畑地化促進の影響もあり、レンコンへの取組が拡大している。更に近年は輸出用米の取組も増加傾向にある。

この中で、特に町内農家からの要望が強いのは米による転作であるが、令和5年度からの米価上昇の影響を受けて、令和7年度の飼料用米の取り組み面積は価格面及び品種面の観点から激減する見込みである。

この事態を受け、阿見町では飼料用米に代わる取り組みとして輸出用米の推進をより一層促進する。また、令和7年度の取り組み開始に向けては、令和6年度に時限的支援策として輸出用米の緊急取組支援を実施したほか、輸出用米の勉強会を開催した。これにより、令和7年度の輸出用米取組は前年度比で増加傾向にある。

また、そばの団地化促進および高収益性作物（湛水野菜）の収益安定化についても継続的に支援する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

レンコン栽培で団地になっている地域については生産農家と協議を行い、令和4年度より畑地化への取組を実施した。令和7年度においては、そば・麦の取組も拡大予定であり、団地について地域の生産農家と協議を行い、畑地化への取り組みを推進する。

また、蕎麦・六条大麦といった水田転作作物について、ブロックローテーションによる計画的な水田活用を推進し、生産農家の所得向上を支援すると共に、水田利用状況の点検を実施し、水稲以外の作物の定着化について、適切な状況となるよう推進を図る。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

認定農業者等の大規模営農を中心に、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 備蓄米

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

コロナ禍後の情勢として米価上昇の現況を踏まえ、飼料用米への取組面積が大きく減少している。これについては特に補助金額を踏まえた手取り率の相対的な減少及び要件厳格化による取り組みの敷居上昇があげられるため、町としてはリスクヘッジの観点から引き続き飼料用米取り組みの支援を継続していく。

イ 米粉用米

ウ 新市場開拓用米

飼料用米に代わるコメの転換取組項目として他の転換作物と比較してコメ農家の取り組みに対する抵抗感が薄いことから、令和7年度についても取組拡大を目指して支援を設定する。

エ WCS 用稲

オ 加工用米

飼料用米同様、コメ作付けのリスクヘッジの一環として引き続き支援を継続していく。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦について、水稻以外による転換拡大の転作作物の中心作物の一つに位置付け、農地集積による効率化を図る事で産地の拡大を支援する。

(5) そば、なたね

そばについて、水稻以外による転換拡大の転作作物の中心作物の一つに位置付け、農地集積による効率化を図る事で産地の拡大を支援する。

(6) 地力増進作物

(7) 高収益作物

れんこんを振興品目とし、継続して拡大を支援する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和8年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	473		479		465	
備蓄米	0		0		0	
飼料用米	34		30		30	
米粉用米	0		0		0	
新市場開拓用米	2		10		20	
WCS用稲	0		0		0	
加工用米	6		1		5	
麦	19		19		19	
大豆	0		0		0	
飼料作物	0		0		0	
・子実用とうもろこし	0		0		0	
そば	16		19		19	
なたね	0		0		0	
地力増進作物	0		0		0	
高収益作物	18		15		12	
・野菜	18		15		12	
・花き・花木	0		0		0	
・果樹	0		0		0	
・その他の高収益作物	0		0		0	
その他	0		0		0	
・	0		0		0	
畑地化	27		31		34	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	飼料用米（基幹作）	生産性向上の取組加算（飼料用米）	実施面積（ha）	107.89ha（R5年度） 29.56ha（R6年度）	30.00ha（R7年度） 30.00ha（R8年度）
2	そば（基幹作）	転換作物促進加算（そば）	実施面積（ha）	17.81ha（R5年度） 16.10ha（R6年度）	17.00ha（R7年度） 17.00ha（R8年度）
3	れんこん（基幹作）	高収益作物（湛水性野菜）	実施面積（ha）	17.9ha（R5年度） 18.29ha（R6年度）	15.00ha（R7年度） 12.00ha（R8年度）
4	新市場開拓用米（輸出用米）	新市場開拓用米（輸出用米）促進加算	実施面積（ha）	—（R5年度） 2.86ha（R6年度）	10.0ha（R7年度） 20.0ha（R7年度）

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県:茨城県

協議会名:阿見町農業再生協議会

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	生産性向上の取組加算(飼料用米)	1	6,600	飼料用米(基幹作)	別紙に定める生産性向上の取組を1要件以上実施すること
2	転換作物促進加算(そば)	1	6,900	そば(基幹作)	対象作物を作付けする圃場で、販売を目的に作付すること
3	高収益作物(湛水性野菜)	1	4,200	れんこん(基幹作)	高収益作物(湛水野菜)を作付けすること
4	新市場開拓用米(輸出用米)促進加算	1	8,800	輸出用米(基幹作)	新市場開拓用米(輸出用米)を作付けすること

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。